



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,780	22.8	3,916	8.3	4,012	7.1	2,679	7.4
30年3月期第2四半期	54,116	35.9	4,270	29.5	4,321	30.4	2,893	31.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	524.56	
30年3月期第2四半期	555.73	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	92,234	63,446	68.8
30年3月期	92,677	60,971	65.8

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 63,446百万円 30年3月期 60,971百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		100.00	100.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	12.7	4,500	19.7	4,600	19.7	3,000	21.3	587.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,132,380 株	30年3月期	6,340,880 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	24,857 株	30年3月期	1,233,295 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,107,555 株	30年3月期2Q	5,207,026 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
四半期受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦への懸念など海外経済に景気を下押しするリスクはあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用・所得環境も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間設備投資が引き続き増加したほか、公共投資も堅調に推移したため、全体的な業況は緩やかに回復を続けております。

このような経営環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は417億80百万円(前年同期比22.8%減)、営業利益は39億16百万円(同8.3%減)、経常利益は40億12百万円(同7.1%減)、四半期純利益は26億79百万円(同7.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて4億43百万円減少し、922億34百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少等により18億91百万円減少、固定資産は、有形固定資産の取得等により14億48百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて29億17百万円減少し、287億87百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により32億82百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により3億64百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前事業年度末に比べて24億74百万円増加し、634億46百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年10月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,429	7,470
受取手形・完成工事未収入金等	52,321	52,310
有価証券	300	300
未成工事支出金	6,078	6,020
材料貯蔵品	41	46
その他	3,680	2,811
貸倒引当金	△50	△49
流動資産合計	70,801	68,910
固定資産		
有形固定資産	8,360	9,456
無形固定資産	85	98
投資その他の資産		
投資有価証券	8,583	8,953
その他	4,847	4,816
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,430	13,769
固定資産合計	21,876	23,324
資産合計	92,677	92,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,138	12,197
未払法人税等	1,323	1,154
未成工事受入金	2,785	4,132
完成工事補償引当金	106	118
賞与引当金	513	520
工事損失引当金	103	—
資産除去債務	12	—
その他	6,050	5,628
流動負債合計	27,034	23,752
固定負債		
退職給付引当金	3,451	3,415
資産除去債務	241	237
その他	977	1,382
固定負債合計	4,671	5,035
負債合計	31,705	28,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	51,721	50,233
自己株式	△3,732	△75
株主資本合計	57,600	59,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,371	3,678
評価・換算差額等合計	3,371	3,678
純資産合計	60,971	63,446
負債純資産合計	92,677	92,234

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	54,116	41,780
<b>売上高合計</b>	<b>54,116</b>	<b>41,780</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	47,357	35,046
<b>売上原価合計</b>	<b>47,357</b>	<b>35,046</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,759	6,733
<b>売上総利益合計</b>	<b>6,759</b>	<b>6,733</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	2,489	2,817
<b>営業利益</b>	<b>4,270</b>	<b>3,916</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	9
受取配当金	60	74
受取賃貸料	167	181
その他	0	1
<b>営業外収益合計</b>	<b>238</b>	<b>265</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12	14
賃貸収入原価	121	113
その他	52	42
<b>営業外費用合計</b>	<b>187</b>	<b>169</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,321</b>	<b>4,012</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>4,321</b>	<b>4,012</b>
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,059
法人税等調整額	303	274
法人税等合計	1,427	1,333
<b>四半期純利益</b>	<b>2,893</b>	<b>2,679</b>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,321	4,012
減価償却費	299	245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	52	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△61	△103
受取利息及び受取配当金	△70	△83
支払利息	12	14
売上債権の増減額(△は増加)	△9,032	10
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,313	58
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	4,324	△3,941
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,398	1,346
その他の流動資産の増減額(△は増加)	437	870
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△994	△329
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△8	0
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4	△8
小計	△812	2,070
利息及び配当金の受取額	69	82
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△921	△1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	823

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△702	△1,350
無形固定資産の取得による支出	△13	△22
投資有価証券の取得による支出	△502	△2
投資有価証券の売却による収入	—	74
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	30	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△1,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△355	△0
配当金の支払額	△525	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881	△511
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,746	△958
現金及び現金同等物の期首残高	11,050	8,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,304	7,770

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月20日付で、自己株式1,208,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が3,656百万円、自己株式が3,656百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期受注の概況

受注実績

	受 注 高	
平成31年3月期第2四半期累計期間	35,956 百万円	34.6%
平成30年3月期第2四半期累計期間	26,719 百万円	3.8%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成30年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設 事業	建 築	官公庁	226 ( 0.8%)	0 ( 0.0%)	△226	△99.8
		民間	10,076 ( 37.8 )	23,365 ( 65.0 )	13,289	131.9
		計	10,303 ( 38.6 )	23,366 ( 65.0 )	13,062	126.8
	土 木	官公庁	11,834 ( 44.3 )	8,652 ( 24.1 )	△3,182	△26.9
		民間	4,581 ( 17.1 )	3,938 ( 10.9 )	△642	△14.0
		計	16,415 ( 61.4 )	12,590 ( 35.0 )	△3,824	△23.3
	計	官公庁	12,061 ( 45.1 )	8,652 ( 24.1 )	△3,408	△28.3
		民間	14,657 ( 54.9 )	27,303 ( 75.9 )	12,646	86.3
		計	26,719 ( 100.0 )	35,956 ( 100.0 )	9,237	34.6

(注) ( )内の%表示は、構成比率